

様式案
 ※赤字が変更点

固 定 資 産 明 細 書
 年 月 日から 年 月 日まで

(単位 円)

科 目	期首残額	当期増加額	当期減少額	期末残額	減価償却額の累計額	差引期末残額	摘要
有形固定資産	土地						
	建物						
	構築物						
	教育研究用機器備品						
	管理用機器備品						
	図書						
	車両						
	建設仮勘定						
	(何)						
	計						
特定資産	第2号基本金引当特定資産						
	第3号基本金引当特定資産						
	(何)引当特定資産						
	計						
その他の固定資産	借地権						
	電話加入権						
	施設利用権						
	ソフトウェア						
	有価証券						
	収益事業元入金						
	長期貸付金						
	(何)						
	計						
合 計							

- (注) 1 この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
 2 この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
 3 期末残額から減価償却額の累計額を控除した残額を差引期末残額の欄に記載する。
 4 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれその事由を摘要の欄に記載する。

記載例
※赤字が変更点

借 入 金 明 細 書
令和 ○年 4月 1日から
令和 ○年 3月 31日まで

(単位 円)

区 分		期首残額	当期増加額	当期減少額	期末残額	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	10,000,000	100,000,000	※ 30,000,000	80,000,000	令和△年△月	建設資金 校地担保
	市中金融機関	20,000,000	50,000,000	10,000,000 ※ 20,000,000	40,000,000	令和○年○月～ 令和●年●月	建設資金 校地担保 運転資金 担保なし
	その他	0	0	0	0		
	計	30,000,000	150,000,000	10,000,000 ※ 50,000,000	120,000,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	20,000,000	0	20,000,000	0	—	運転資金 担保なし
	その他	0	0	0	0		
	小 計	20,000,000	0	20,000,000	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	60,000,000	※ 50,000,000	60,000,000	50,000,000		
	計	80,000,000	※ 50,000,000	80,000,000	50,000,000		
合 計	110,000,000	150,000,000 ※ 50,000,000	90,000,000 ※ 50,000,000	170,000,000			

(注)1 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。

※ 日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第33号「学校法人計算書類の表示に関する研究報告」を参考に本記載例を作成

様式案
※赤字が変更点

基 本 金 明 細 書
 年 月 日 から 年 月 日 まで

(単位 円)

事 項	要組入額	組入額	未組入額	摘要
第1号基本金				
前期繰越額				
当期組入対象額				
1. 土地				
2. 建物				
(何)				
計				
当期取崩対象額				
1. 土地	△	△		
2. 建物	△	△		
(何)	△	△		
計	△	△		
当期組入額(又は当期取崩額)				
当期末残額				
第2号基本金				
前期繰越額	—		—	
当期組入対象額				
(何)	—		—	
計	—		—	
当期取崩対象額				
(何)	—	△	—	
計	—	△	—	
当期組入額(又は当期取崩額)	—		—	
当期末残額	—		—	
第3号基本金				
前期繰越額	—		—	
当期組入対象額				
(何)	—		—	
計	—		—	
当期取崩対象額				
(何)	—	△	—	
計	—	△	—	
当期組入額(又は当期取崩額)	—		—	
当期末残額	—		—	
第4号基本金				
前期繰越額				
当期組入対象額				
当期取崩対象額	△	△		
当期組入額(又は当期取崩額)				
当期末残額				

合計				
前期繰越額	—			
当期組入額	—			
当期取崩額	—	△		
当期末残額	—			

- (注) 1 この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式によるものとする。
 2 当期組入額及び当期取崩額については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、第1号基本金については、資産の種類により一括して記載する。
 3 要組入額の欄には、第1号基本金にあつては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあつては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。
 4 未組入額の欄には、要組入額から組入額を減じた額を記載する。

備考 第2号基本金及び第3号基本金については、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画集計表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残額
1	(何)	
2		
計		

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残額
1	(何)		
2			
計			